



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 株式会社ファインシンター

上場取引所

東・名

コード番号 5994

URL <https://www.fine-sinter.com>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 山口 登士也

問合せ先責任者（役職名） 経理統括部長

（氏名） 春田 広嗣

（TEL） 0568-88-4355

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無

： 有

決算説明会開催の有無

： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	23,039	10.5	1,202	—	1,003	—	925	—
2025年3月期中間期	20,855	△0.9	△191	—	△316	—	△1,159	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,261百万円（ —％） 2025年3月期中間期 △2,074百万円（ —％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	216.11	—
2025年3月期中間期	△272.29	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	48,845	17,177	33.9	3,866.24
2025年3月期	47,835	16,993	29.5	3,291.89

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 16,551百万円 2025年3月期 14,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2026年3月期	—	10.00			
2026年3月期（予想）			—	15.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	44,000	3.0	1,500	119.5	1,100	132.6	950	—
								221.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、第2四半期(中間期)決算短信【添付資料】P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	4,420,000株	2025年3月期	4,420,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	139,077株	2025年3月期	137,583株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	4,281,609株	2025年3月期中間期	4,258,197株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信【添付資料】P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(中間連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

原材料価格やエネルギー価格の高止まり、物価上昇、さらには米国の通商政策等により、先行き不透明な状況が継続しております。加えて、自動車産業も急激な変化が進行しており、不確実性が一層高まっています。

こうした状況下において、当社グループは「経営基盤の再整備」「収益構造の抜本的改革」「事業ポートフォリオ変革」を重点戦略と位置づけ、電動関連製品の拡大、鉄道・油圧事業の拡大に取り組んでおります。

このうち電動関連製品については、昨年新規生産ラインを追加したハイブリッド車用インバーター部品（リアクトルコア）の生産が順調に推移しております。

こうした中、当中間連結会計期間の業績は、売上高は230億39百万円（前年同期比10.5%増）となり、営業利益は12億2百万円（前年同期は営業損失1億91百万円）、経常利益につきましては10億3百万円（前年同期は経常損失3億16百万円）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、資本効率向上に向けた政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益1億70百万円の計上により、9億25百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失11億59百万円）となり、営業利益以降の主要利益項目は前年同期の赤字から黒字へ転換いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①自動車焼結事業

主要顧客のグローバルな生産・販売が好調に推移したことを背景に、当社グループの売上は前年同期で増収となりました。特に、タイ子会社第2拠点における駆動系部品の販売が好調に推移したほか、国内においてもハイブリッド車用インバーター部品の需要が堅調に推移し、売上拡大に貢献いたしました。

利益面では、原材料やエネルギー価格の高騰、加えて労務費の上昇といったコスト増に対し、販売価格の見直しや価格の適正化に取り組みました。さらに、過年度における原材料単価変動に伴う販売価格への反映が行われたことも加わり、増収増益に寄与いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は209億50百万円と前年同期と比べ23億22百万円（12.5%）の増収となり、セグメント利益につきましては、20億89百万円と前年同期と比べ15億97百万円（324.7%）の増益となりました。

②鉄道焼結事業

新幹線用すり板の受注は前年度と同程度で推移しておりますが、新幹線用ブレーキライニングの受注増加の期間が終了し、当中間連結会計期間は通常受注に戻ったことにより減収となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は11億87百万円と前年同期と比べ1億44百万円（△10.8%）の減収となりましたが、セグメント利益につきましては、3億47百万円と前年同期と比べ55百万円（18.9%）の増益となりました。

③油圧機器製品事業

デンタルチェア用製品について、トランプ関税の間接的影響により中国向けの売上が減少したものの、北米向けの売上が増加し、増収となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は8億95百万円と前年同期と比べ1百万円（0.2%）の増収となり、セグメント利益につきましては、2億5百万円と前年同期と比べ11百万円（△5.3%）の減益となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

資産は488億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10億10百万円増加いたしました。これは、主に当中間連結会計期間の中間純利益 9 億79百万円の計上による現金及び預金の増加（前連結会計年度末比10億82百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比 4 億82百万円増）、減価償却の進行に伴う有形固定資産の減少（前連結会計年度末比 2 億76百万円減）等によるものであります。

（負債）

負債は316億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ、8 億26百万円増加いたしました。これは、主に精密焼結合金(無錫)有限公司の持分取得により未払債務が増加したことによる流動負債のその他の増加（前連結会計年度末比 9 億68百万円増）等によるものであります。

（純資産）

純資産は171億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1 億84百万円増加いたしました。これは、主に資本剰余金の増加（前連結会計年度末比12億72百万円増）、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比 8 億82百万円増）、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度末比 2 億88百万円増）、非支配株主持分の減少（前連結会計年度末比22 億69百万円減）等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正しております。

詳細につきましては、本日（2025年11月5日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,420,749	5,502,829
受取手形及び売掛金	7,902,766	8,385,481
電子記録債権	1,524,631	1,384,377
商品及び製品	1,085,506	1,051,883
仕掛品	1,898,012	1,763,454
原材料及び貯蔵品	3,921,220	4,011,272
その他	609,951	516,217
流動資産合計	21,362,837	22,615,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,218,194	16,554,822
減価償却累計額	△10,793,752	△11,033,492
建物及び構築物(純額)	5,424,441	5,521,329
機械装置及び運搬具	57,277,483	57,526,106
減価償却累計額	△46,465,561	△47,016,266
機械装置及び運搬具(純額)	10,811,921	10,509,840
工具、器具及び備品	6,883,870	7,368,612
減価償却累計額	△5,769,386	△6,076,530
工具、器具及び備品(純額)	1,114,483	1,292,081
土地	3,569,609	3,596,843
リース資産	1,296,387	765,965
減価償却累計額	△966,191	△462,927
リース資産(純額)	330,195	303,037
建設仮勘定	1,677,627	1,428,783
有形固定資産合計	22,928,279	22,651,916
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	5,502	19,393
その他	751,083	698,836
無形固定資産合計	767,993	729,637
投資その他の資産		
投資有価証券	1,508,472	1,610,023
長期貸付金	7,676	5,809
繰延税金資産	1,170,604	1,160,964
その他	89,915	72,481
貸倒引当金	△755	△776
投資その他の資産合計	2,775,913	2,848,502
固定資産合計	26,472,186	26,230,057
資産合計	47,835,024	48,845,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,748,900	3,019,395
電子記録債務	3,071,086	2,921,925
短期借入金	10,058,296	9,353,608
1年内返済予定の長期借入金	2,370,880	2,423,772
リース債務	145,135	121,731
未払法人税等	170,306	224,068
未払消費税等	90,254	242,643
未払費用	656,635	743,937
賞与引当金	850,581	986,394
役員賞与引当金	35,345	15,346
設備関係支払手形	-	1,738
営業外電子記録債務	438,088	125,714
その他	786,097	1,754,251
流動負債合計	21,421,606	21,934,527
固定負債		
長期借入金	5,118,439	5,518,912
リース債務	571,954	538,920
繰延税金負債	25,639	24,714
役員退職慰労引当金	89,869	100,922
退職給付に係る負債	3,200,286	3,135,768
資産除去債務	371,445	372,790
その他	42,008	41,149
固定負債合計	9,419,643	9,733,179
負債合計	30,841,250	31,667,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,720,615	2,993,376
利益剰余金	7,197,881	8,080,335
自己株式	△161,606	△161,644
株主資本合計	10,959,891	13,115,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	702,261	779,367
為替換算調整勘定	1,944,528	2,232,922
退職給付に係る調整累計額	490,583	423,706
その他の包括利益累計額合計	3,137,373	3,435,995
非支配株主持分	2,896,509	626,802
純資産合計	16,993,773	17,177,866
負債純資産合計	47,835,024	48,845,572

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	20,855,656	23,039,748
売上原価	18,559,711	19,214,654
売上総利益	2,295,944	3,825,093
販売費及び一般管理費	2,487,229	2,622,184
営業利益又は営業損失(△)	△191,285	1,202,909
営業外収益		
受取利息	6,087	8,367
受取配当金	50,619	28,687
為替差益	76,930	-
助成金収入	10,676	12,400
雑収入	62,879	38,493
営業外収益合計	207,192	87,948
営業外費用		
支払利息	217,411	186,582
固定資産除却損	17,953	63,139
為替差損	-	11,839
減価償却費	94,526	5,172
雑支出	2,575	20,472
営業外費用合計	332,466	287,206
経常利益又は経常損失(△)	△316,559	1,003,650
特別利益		
投資有価証券売却益	-	170,702
特別利益合計	-	170,702
特別損失		
過年度決算訂正関連費用等	537,300	-
減損損失	633,970	-
特別損失合計	1,171,270	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△1,487,830	1,174,353
法人税等	△322,463	195,341
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,165,366	979,011
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△5,881	53,733
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,159,485	925,278

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,165,366	979,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△668,445	77,106
為替換算調整勘定	△216,131	272,600
退職給付に係る調整額	△24,784	△66,870
その他の包括利益合計	△909,361	282,835
中間包括利益	△2,074,727	1,261,847
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,059,523	1,223,900
非支配株主に係る中間包括利益	△15,204	37,947

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月30日付で連結子会社である精密焼結合金(無錫)有限公司の持分を追加取得し、完全子会社といたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が1,272,760千円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が2,993,376千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

減損損失

1. 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
株式会社ファインシンター 滋賀工場 滋賀県愛知郡愛荘町	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定 リース資産	40,455千円 22,203千円 60,430千円 3,916千円 9,434千円
株式会社ファインシンター 山科工場 京都府京都市山科区	事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定	169,305千円 26,664千円 12,487千円
株式会社ファインシンター 本社 愛知県春日井市	事業用資産	工具、器具及び備品 建設仮勘定	62,598千円 226,474千円

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に工場を基本単位としてグルーピングをしております。この他に本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。

当中間連結会計期間では、生産性及び資産効率向上等の取り組みの一環である、2024年9月26日に開示した国内拠点再編に伴い、再編対象である山科工場の自動車焼結事業の固定資産を主な移管先である滋賀工場の資産グループに含め、割引前将来キャッシュ・フローを検討したところ、帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は外部専門家から入手した不動産鑑定評価額を基に評価しております。

2. 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,627,935	1,332,108	893,845	20,853,889	1,766	20,855,656	—	20,855,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,627,935	1,332,108	893,845	20,853,889	1,766	20,855,656	—	20,855,656
セグメント利益	491,939	292,478	216,899	1,001,318	△93	1,001,224	△1,192,509	△191,285

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額△1,192,509千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

自動車焼結事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては633,970千円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,950,601	1,187,844	895,692	23,034,138	5,609	23,039,748	—	23,039,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,950,601	1,187,844	895,692	23,034,138	5,609	23,039,748	—	23,039,748
セグメント利益	2,089,072	347,760	205,374	2,642,207	1,623	2,643,831	△1,440,921	1,202,909

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額△1,440,921千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。